資料3

平成24年10月18日 第1回宮城県被災者 復興支援会議配付資料

震災からの復興の現状

○ 分野・期間別復興関連事業一覧 〇 行政による対応施策 間別 再生期 復旧期 発展期 応急 H23~H25 H26~H29 H30~H32 ◇ 復興特区制度 税制や土地利用の特例,復興交付金(基幹40事業+効果促進事業) 鉄道の復旧 インフラ復旧 生活者支援 ※仮設から恒久住宅への 環境・生活・衛生・廃棄物関連 移行時期により変動 ◇ 東日本大震災復興基金事業 保健・医療・福祉関連 県補助事業+市町村交付金事業 公共土木施設災害復旧事業 まちづくり 集団移転・土地区画区画整理事業 ◇ 国・県・市町村事業 被災者二一ズに 直轄事業+補助事業((震災復興)特別交付税措置対象含む) 教育,防災,安全,安心関連 応えているか? 自治会活動・まちづくり協議会関連 雇用·産業再生 経済・商工・観光・雇用関連 農業•林業•水産業関連 ● 課題が生じる要因 ☆課題解決策 ・人 : 多数の被災者×個々人により抱える問題が異なる=多岐にわたる課題山積 (1)現状分析(現地調査、被災者ヒアリング、先進事例研究) ・場所:地域特性(地理的条件・産業構造・人口(年齢構成))による視点の違い •時間:時間経過に伴う被災者ニーズの変化 ②課題把握 制度:地域·区域により事業対象に制約(被災者の線引き) ・対象:がれき処理や道路・土地の嵩上げ等(ハード事業)が優先傾向 ③論点整理 ・対応:被災地におけるマンパワー不足 4)対応策検討 ⑤事業実施主体への提案